

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42021	宮城県	石巻市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.5%
案内・受付			89.7%
電話交換			83.7%
公用車運転	○	現在実施しているパート化の推進や嘱託職員及び職員の再任用等の活用を検討している	78.7%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)	○	施設の状態と併せて検討中	80.0%
学校給食(運搬)			97.6%
学校用務員事務	○	学校用務員のあり方について検討	27.9%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			97.4%
在宅配食サービス			97.8%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.2%
調査・集計			97.8%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	6	1	16.7%	体育施設にのあり方について今後検討予定	62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	2	7.1%	体育施設にのあり方について今後検討予定	58.0%	45.5%
プール	3	1	33.3%	体育施設にのあり方について今後検討予定	57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		78.7%	73.6%
キャンプ場等	5	0	0.0%	平成28年度から1施設新たに指定管理者制度を導入予定	48.4%	58.3%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	現段階では導入の予定なし	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	今後指定管理者制度導入に向け検討	88.9%	49.8%
公営住宅	79	0	0.0%	平成28年度から公営住宅及び復興住宅を指定管理者制度を導入予定	21.2%	16.2%
駐車場	0	0			46.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	4	3	75.0%	現段階では導入の予定なし	13.4%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	現段階では導入の予定なし	15.2%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	現段階では導入の予定なし	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	現段階では導入の予定なし	15.9%	21.2%
文化会館	4	2	50.0%	現段階では導入の予定なし	60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	現段階では導入の予定なし	63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	7	6	85.7%	現段階では導入の予定なし	87.5%	48.8%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	現段階では導入の予定なし	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	現段階では導入の予定なし	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	26.0%	委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
未検討であるため			
【参考】		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
12.0%	4.0%	8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		4.0%	34.0%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
仮想化技術を活用した全庁的共通システム基盤を導入したため (オープン系システム移行中)			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
6.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成30年度以降	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			